

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表 1. P 22～23 を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 実施量 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率 (%)			
行 政 区 域 内 人 口 C	—	241,776 人	—	245,275 人	△ 3,499 人	98.6
給 水 人 口 D	—	234,518 人	—	238,421 人	△ 3,903 人	98.4
給 水 戸 数	124,800 戸	125,885 戸	100.9	125,728 戸	157 戸	100.1
総 配 水 量 E	29,412,000 m ³	28,751,658 m ³	97.8	29,546,905 m ³	△ 795,247 m ³	97.3
有 収 水 量 F	—	25,705,845 m ³	—	26,041,958 m ³	△ 336,113 m ³	98.7
損 益 勘 定 職 員 数 G	—	126 人	—	135 人	△ 9 人	93.3
普 及 率 (D / C)	—	97.0 %	—	97.2 %	△ 0.2 P	—
有 収 率 (F / E)	—	89.4 %	—	88.1 %	1.3 P	—
職員 1 人当たり給水人口 (D / G)	—	1,861 人	—	1,766 人	95 人	105.4
職員 1 人当たり有収水量 (F / G)	—	204,015 m ³	—	192,903 m ³	11,112 m ³	105.8
導・送・配水管 延長	—	1,807,607 m	—	1,804,968 m	2,639 m	100.1

当年度の給水状況をみると、給水人口は 23 万 4,518 人で、給水戸数は 12 万 5,885 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 3,903 人 (△ 1.6%) 減少し、給水戸数は 157 戸 (0.1%) 増加している。また、普及率は 97.0%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

総配水量は 2,875 万 1,658 m³で、前年度と比較し 79 万 5,247 m³ (△ 2.7%) 減少している。また、有収水量は 2,570 万 5,845 m³で、前年度と比較し 33 万 6,113 m³ (△ 1.3%) 減少している。有収水量が前年度と比較し減少している主な要因は、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 89.4%で、前年度と比較し 1.3 ポイント上昇している。

職員 1 人当たり給水人口は 1,861 人、職員 1 人当たり有収水量は 20 万 4,015 m³となっている。前年度と比較し、職員 1 人当たり給水人口は 95 人 (5.4%)、職員 1 人当たり有収水量は 1 万 1,112 m³ (5.8%) それぞれ増加している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

施 設 の 稼 働 状 況 の 年 度 比 較 表

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量 C	85,537 m ³	87,232 m ³	△ 1,695 m ³	98.1
1日平均配水量 D	78,772 m ³	80,729 m ³	△ 1,957 m ³	97.6
1日配水能力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	66.6 %	68.3 %	△ 1.7 P	－
負 荷 率 (D / C)	92.1 %	92.5 %	△ 0.4 P	－
最大稼働率 (C / E)	72.4 %	73.8 %	△ 1.4 P	－

1日最大配水量は、前年度と比較し 1,695 m³ (△ 1.9%) 減少しているが、これは給水人口が減少したことによるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は 66.6%で、前年度と比較し 1.7 ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は 92.1%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 72.4%で、前年度と比較し 1.4 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 原水施設工事

木屋川第2期工業用水道事業に係る改良工事負担金等として、事業費 2億1,545万7,112円を執行している。

イ 浄水施設工事

長府浄水場監視制御設備更新工事 (PLC) 等を施行し、事業費 2億7,517万6,000円を執行している。

ウ 配水施設工事

農地整備事業に伴う大字吉田 200・150・50mm 配水管移設工事等 (200mm～50mm 809.7m) を施行し、事業費 1億6,994万5,800円を執行している。

エ 水道施設整備工事

一の瀬第2配水場～湯町配水場間 300mm送水管布設工事（第14工区）等（300mm 139.0m）を施行し、事業費 5,858万9,566円を執行している。

オ 耐震化工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事等（600mm～50mm 2,087.5m）を施行し、事業費 10億2,016万4,593円を執行している。

カ 老朽管更新工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管の更新工事等（600mm～150mm 939.1m）を施行し、事業費 3億9,891万6,070円を執行している。

キ 長府浄水場更新工事

長府浄水場更新事業建設工事を施行し、事業費 14億443万5,837円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項の規定により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支にはそれ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。（別表2. P24～25を参照）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への繰越額 C	予算額との比較 収入：B－A 支出：A－（B＋C）	執 行 率 B / A (%)
水道事業収益D	6,390,847,000	6,409,691,552		18,844,552	100.3
営 業 収 益	5,762,466,000	5,775,678,280		13,212,280	100.2
営 業 外 収 益	628,235,000	633,318,199		5,083,199	100.8
特 別 利 益	146,000	695,073		549,073	476.1
水道事業費用E	6,131,043,000	5,916,137,839		214,905,161	96.5
営 業 費 用	5,948,201,000	5,824,358,714		123,842,286	97.9
営 業 外 費 用	181,264,000	91,180,318		90,083,682	50.3
特 別 損 失	1,578,000	598,807		979,193	37.9
差 引 (D － E)	259,804,000	493,553,713			

水道事業収益は、予算額 63 億 9,084 万 7,000 円に対し、決算額 64 億 969 万 1,552 円で、執行率は 100.3%となり、水道事業費用は、予算額 61 億 3,104 万 3,000 円に対し、決算額 59 億 1,613 万 7,839 円で、執行率は 96.5%となっている。

収支差引額は、予算では 2 億 5,980 万 4,000 円の見込みが、決算では 4 億 9,355 万 3,713 円となっている。

水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 1,884 万 4,552 円多くなっているが、これは主に、営業収益において、料金水量が見込みを上回ったことによるものである。また、水道事業費用は、不用額が 2 億 1,490 万 5,161 円生じているが、これは主に、営業費用において、燃料費調整単価及び電力使用量が見込みを下回ったことに伴い動力費が減少したことによるものや、営業外費用において、資本的支出に係る控除対象消費税額が見込みを上回ったことにより消費税及び地方消費税納税額が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表 2. P 24～25 を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入： B - A 支出： A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
資本的収入 D	3,397,487,493	2,382,778,525		△ 1,014,708,968	70.1
企業債	3,213,200,000	2,214,700,000		△ 998,500,000	68.9
出資金	45,926,000	45,694,180		△ 231,820	99.5
補助金	26,890,000	23,330,000		△ 3,560,000	86.8
工事負担金	96,894,493	85,880,245		△ 11,014,248	88.6
他会計負担金	9,520,000	7,844,100		△ 1,675,900	82.4
固定資産 売却代金	56,000	330,000		274,000	589.3
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収入	1,000			△ 1,000	0.0
資本的支出 E	6,365,320,080	4,751,546,579	1,462,195,890	151,577,611	74.6
建設改良費	5,234,741,080	3,623,861,476	1,462,195,890	148,683,714	69.2
企業債償還金	1,121,874,000	1,121,182,809		691,191	99.9
預託金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支出	3,705,000	1,502,294		2,202,706	40.5
差 引 (D - E)	△ 2,967,832,587	△ 2,368,768,054			

資本的収入は、予算額 33 億 9,748 万 7,493 円に対し、決算額 23 億 8,277 万 8,525 円で、執行率は 70.1%となっている。

資本的支出は、予算額 63 億 6,532 万 80 円に対し、決算額 47 億 5,154 万 6,579 円で、執行率は 74.6%となっている。また、建設改良費において、耐震化工事に係る工期の延長等のため、事業費 14 億 6,219 万 5,890 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 1 億 4,868 万 3,714 円生じているが、これは主に、原水施設費の負担金が県工事の内容変更及び入札残に伴い見込みを下回ったこと、耐震化事業費及び長府浄水場更新事業費の施設工事費が内容変更等により見込みを下回ったこと等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 338 万 1,400 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 23 億 7,214 万 9,454 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 327 万 5,489 円、繰越工事資金 60 万 820 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,578 万 4,065 円及び当年度分損益勘定留保資金 15 億 7,248 万 9,080 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水 道 施 設 整 備 事 業	44,500,000	42,600,000
	耐 震 化 事 業	1,143,800,000	1,089,300,000
	老 朽 管 更 新 事 業	351,700,000	287,300,000
	長 府 浄 水 場 更 新 事 業	973,700,000	973,700,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	1,286,672,000	1,233,262,956
	交 際 費	155,000	40,500
他 会 計 か ら の 補 助 金	一 般 会 計	15,405,000	14,962,626
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,671,000	10,322,026

注 企業債の執行額については、現年度分執行額に翌年度への繰越額に係る財源充当額 877,500,000円を含んだ額。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収 益 的 収 入 と な る も の			35,375,758	328,015,764	△ 292,640,006	10.8
営	業 収 益		20,413,132	18,495,840	1,917,292	110.4
	他会計 負担金	消 火 栓 維 持 管 理 等 に 要 す る 経 費	20,413,132	18,495,840	1,917,292	110.4
営	業 外 収 益		14,962,626	309,519,924	△ 294,557,298	4.8
	他会計 補助金	統 合 水 道 に 係 る 統 合 前 の 簡 易 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 分)	3,837,590	4,936,412	△ 1,098,822	77.7
		角 島 大 橋 関 連 水 道 管 整 備 事 業 に 係 る 企 業 債 償 還 (支 払 利 息 分)	601,998	746,552	△ 144,554	80.6
		地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 児 童 手 当 に 要 す る 経 費	8,038,000	7,454,000	584,000	107.8
		公 衆 営 業 用 料 金 減 額 に 伴 う 補 助 金	2,119,168	2,089,105	30,063	101.4
		水 道 料 金 支 援 事 業 に 係 る 補 助 金		294,293,855	△ 294,293,855	皆減
		人 事 給 与 シ ス テ ム 児 童 手 当 制 度 改 正 対 応 費	365,870		365,870	皆増
資 本 的 収 入 と な る も の			53,538,280	56,116,706	△ 2,578,426	95.4
出資金	他会計 負担金	消 火 栓 の 設 置 に 要 す る 経 費	7,844,100	2,668,270	5,175,830	294.0
	出資金	統 合 水 道 に 係 る 統 合 前 の 簡 易 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費 (元 金 分)	36,233,986	44,644,796	△ 8,410,810	81.2
		角 島 大 橋 関 連 水 道 管 整 備 事 業 に 係 る 企 業 債 償 還 (元 金 分)	7,188,194	7,043,640	144,554	102.1
		地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 児 童 手 当 に 要 す る 経 費	2,272,000	1,760,000	512,000	129.1
		一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計		88,914,038	384,132,470	△ 295,218,432

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は 8,891 万 4,038 円で、前年度と比較し 2 億 9,521 万 8,432 円（△ 76.9%）減少している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は 3,537 万 5,758 円で、前年度と比較し 2 億 9,264 万 6 円（△ 89.2%）減少している。これは主に、水道料金支援事業に係る補助金が皆減したことによるものである。

また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は 5,353 万 8,280 円で、前年度と比較し 257 万 8,426 円（△ 4.6%）減少している。これは主に、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（元金分）が減少したことによるものである。

3 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P26～27を参照)

経 営 状 況 表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	5,875,931,401	5,969,786,381	△ 93,854,980	98.4
	営業収益 B	5,254,798,826	5,048,729,530	206,069,296	104.1
	営業外収益 C	620,442,511	915,172,201	△ 294,729,690	67.8
	特別利益 D	690,064	5,884,650	△ 5,194,586	11.7
総費用	E	5,686,590,010	5,679,271,449	7,318,561	100.1
	営業費用 F	5,601,918,311	5,582,367,026	19,551,285	100.4
	営業外費用 G	84,106,145	90,091,686	△ 5,985,541	93.4
	特別損失 H	565,554	6,812,737	△ 6,247,183	8.3
営業損益 (B - F)		△ 347,119,485	△ 533,637,496	186,518,011	—
営業外損益 (C - G)		536,336,366	825,080,515	△ 288,744,149	65.0
経常損益 (B + C) - (F + G)		189,216,881	291,443,019	△ 102,226,138	64.9
特別損益 (D - H)		124,510	△ 928,087	1,052,597	—
当年度純利益 (I + J)		189,341,391	290,514,932	△ 101,173,541	65.2
前年度未処分利益剰余金 L		643,289,516	534,346,931	108,942,585	120.4
前年度未処分利益剰余金処分額 M		100,000,000	181,572,347	△ 81,572,347	55.1
その他未処分利益剰余金変動額 N				0	—
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		732,630,907	643,289,516	89,341,391	113.9
収益比率等	総収支比率 (A / E)	103.3%	105.1%	△ 1.8P	—
	営業収支比率	93.9%	90.5%	3.4P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	103.3%	105.1%	△ 1.8P	—
	職員1人当たり営業収益	41,682千円	37,371千円	4,311千円	111.5

注 ・営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)
・職員1人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数

当年度の総収益は 58 億 7,593 万 1,401 円で、前年度と比較し 9,385 万 4,980 円(△ 1.6%)減少し、総費用は 56 億 8,659 万 10 円で、前年度と比較し 731 万 8,561 円(0.1%)増加している。この結果、当年度の純利益は 1 億 8,934 万 1,391 円となり、前年度と比較し 1 億 117 万 3,541 円(△ 34.8%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 103.3%、営業収支比率は 93.9%、経常収支比率は 103.3%である。また、職員1人当たり営業収益は 4,168 万 2,000 円で、前年度と比較し 431 万 1,000 円(11.5%)増加している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 52 億 5,479 万 8,826 円で、前年度と比較し 2 億 606 万 9,296 円（4.1%）増加している。営業収益の主なものは、給水収益 50 億 6,772 万 4,478 円で、前年度と比較し 2 億 654 万 7,321 円（4.2%）増加している。これは、水道料金が増加したことによるものである。

一方、営業費用は 56 億 191 万 8,311 円で、前年度と比較し 1,955 万 1,285 円（0.4%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 8,253 万 526 円である。なお、営業費用の増加は主に資産減耗費の固定資産除却費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、3 億 4,711 万 9,485 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 8,651 万 8,011 円減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 6 億 2,044 万 2,511 円で、前年度と比較し 2 億 9,472 万 9,690 円（△ 32.2%）減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 6,348 万 5,207 円である。

一方、営業外費用は 8,410 万 6,145 円で、前年度と比較し 598 万 5,541 円（△ 6.6%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,949 万 6,772 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 5 億 3,633 万 6,366 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 8,874 万 4,149 円（△ 35.0%）減少している。

以上のとおり、営業損益は損失、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 8,921 万 6,881 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 222 万 6,138 円（△ 35.1%）減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 69 万 64 円で、前年度と比較し 519 万 4,586 円（△ 88.3%）減少している。

一方、特別損失は 56 万 5,554 円で、前年度と比較し 624 万 7,183 円（△ 91.7%）減少している。特別損失の内訳は、過年度損益修正損 33 万 8,554 円、固定資産売却損 22 万 7,000 円である。固定資産売却損は、前年度と比較し皆増となっている。これは、処分費用の削減を目的に水質検査機器を売却したことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 12 万 4,510 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 6 億 4,328 万 9,516 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金に 1 億円を積み立てて処分しており、繰越利益剰余金は 5 億 4,328 万 9,516 円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益 1 億 8,934 万 1,391 円を加え

た 7 億 3,263 万 907 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 40 億円で、前述のとおり 1 億円を積み立てたため、当年度末残高は 41 億円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

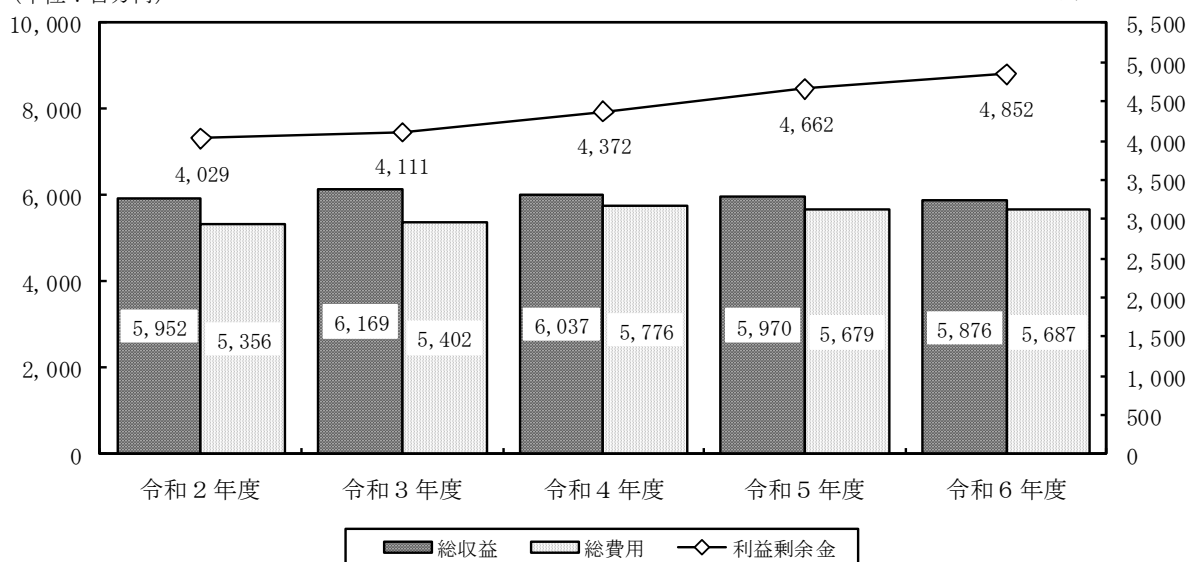
(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	4,100,000,000	4,000,000,000	100,000,000	102.5
当年度末処分利益剰余金	732,630,907	643,289,516	89,341,391	113.9
利 益 剰 余 金 合 計	4,851,648,396	4,662,307,005	189,341,391	104.1

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原 価 計 算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
供 給 単 価 A			197.14	—	186.67	—	10.47	105.6
給 水 原 価 B			202.71	100.0	199.46	100.0	3.25	101.6
給水原価内訳	職 員 給 与 費		38.83	19.2	39.44	19.8	△ 0.61	98.5
	資本費	支払利息	3.09	1.5	3.23	1.6	△ 0.14	95.7
		減価償却費	66.88	33.0	65.29	32.7	1.59	102.4
	動 力 費		16.45	8.1	16.68	8.4	△ 0.23	98.6
	受 水 費		13.21	6.5	13.08	6.6	0.13	101.0
	そ の 他		64.25	31.7	61.74	31.0	2.51	104.1
販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)			△ 5.57	—	△ 12.79	—	7.22	—
料 金 回 収 率 (A / B)			% 97.3	—	% 93.6	—	P 3.7	—

注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量

・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

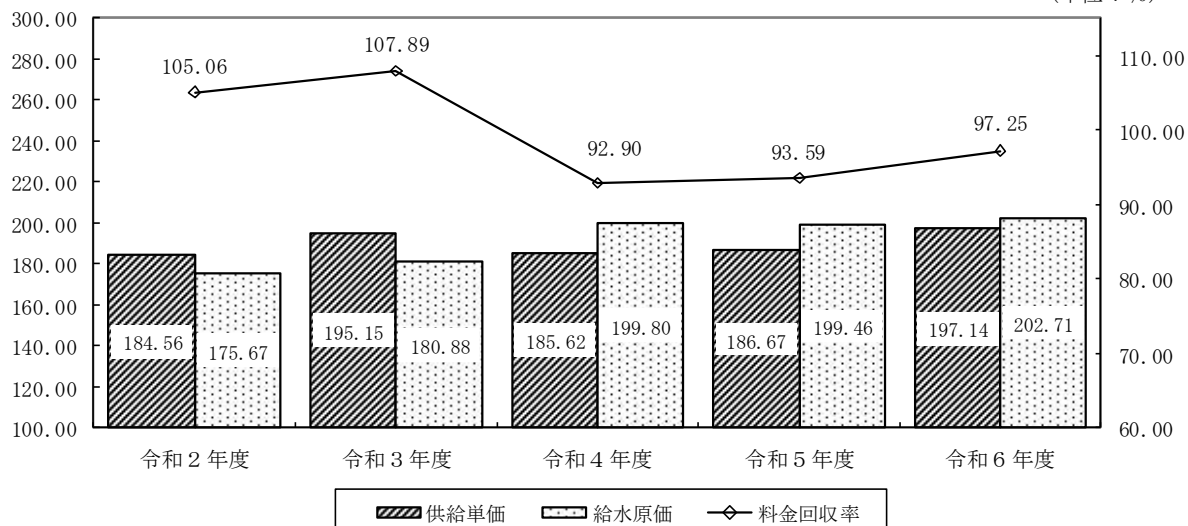
有収水量 1 m³当たりの供給単価は 197.14 円で、給水原価は 202.71 円となっており、供給単価と給水原価の差でみると、1 m³当たり 5.57 円の差損が生じている。1 m³当たりの差損は前年度と比較して 7.22 円減少している。

なお、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 97.3%で、前年度と比較し 3.7 ポイント上昇している。有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位：円)

(単位：%)



4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4．P28～29を参照)

比較貸借対照表（抜粋）

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	51,854,790,960	50,650,324,151	1,204,466,809	102.4
有 形 固 定 資 産	51,804,632,933	50,600,166,124	1,204,466,809	102.4
土 地	3,643,224,671	3,643,224,671	0	100.0
建 物	1,490,637,159	1,563,308,834	△ 72,671,675	95.4
構 築 物	40,727,506,635	40,220,439,264	507,067,371	101.3
機 械 及 び 装 置	3,206,457,586	3,080,429,861	126,027,725	104.1
車 両 運 搬 具	16,826,975	15,967,074	859,901	105.4
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工具・器具及び備品	102,437,881	95,250,881	7,187,000	107.5
建 設 仮 勘 定	2,617,502,325	1,981,505,838	635,996,487	132.1
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投資その他の資産	50,042,710	50,042,710	0	100.0
流 動 資 産	8,846,246,327	8,085,108,224	761,138,103	109.4
現 金 及 び 預 金	7,554,136,722	6,936,366,304	617,770,418	108.9
未 収 金	865,025,836	809,843,170	55,182,666	106.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,886,222	△ 4,799,610	1,913,388	—
貯 蔵 品	49,763,991	50,813,360	△ 1,049,369	97.9
前 払 金	369,606,000	282,285,000	87,321,000	130.9
その他流動資産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	60,701,037,287	58,735,432,375	1,965,604,912	103.3
固 定 負 債	15,143,901,876	14,048,985,052	1,094,916,824	107.8
企 業 債	13,611,489,444	12,520,059,822	1,091,429,622	108.7
引 当 金	1,532,412,432	1,528,925,230	3,487,202	100.2
流 動 負 債	3,316,160,224	2,515,278,240	800,881,984	131.8
企 業 債	1,123,399,647	1,121,312,078	2,087,569	100.2
未 払 金	1,753,763,940	959,312,303	794,451,637	182.8
前 受 金	288,355	258,202	30,153	111.7
預 り 金	332,050,472	327,817,904	4,232,568	101.3
引 当 金	96,057,810	95,977,753	80,057	100.1
その他流動負債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	7,268,162,159	7,433,391,626	△ 165,229,467	97.8
負 債 合 計	25,728,224,259	23,997,654,918	1,730,569,341	107.2
資 本 金	29,229,799,825	29,184,105,645	45,694,180	100.2
剰 余 金	5,743,013,203	5,553,671,812	189,341,391	103.4
資 本 剰 余 金	891,364,807	891,364,807	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,851,648,396	4,662,307,005	189,341,391	104.1
資 本 合 計	34,972,813,028	34,737,777,457	235,035,571	100.7
負 債 資 本 合 計	60,701,037,287	58,735,432,375	1,965,604,912	103.3

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 607 億 103 万 7,287 円で、前年度末と比較し 19 億 6,560 万 4,912 円（3.3%）増加している。資産の内訳は、固定資産 518 億 5,479 万 960 円、流動資産 88 億 4,624 万 6,327 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 518 億 463 万 2,933 円で、主なものは、構築物 407 億 2,750 万 6,635 円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,004 万 2,710 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 12 億 446 万 6,809 円（2.4%）増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が 6 億 3,599 万 6,487 円（32.1%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 75 億 5,413 万 6,722 円、未収金 8 億 6,502 万 5,836 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 7 億 6,113 万 8,103 円（9.4%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 6 億 1,777 万 418 円（8.9%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 257 億 2,822 万 4,259 円で、前年度末と比較し 17 億 3,056 万 9,341 円（7.2%）増加している。負債の内訳は、固定負債 151 億 4,390 万 1,876 円、流動負債 33 億 1,616 万 224 円、繰延収益 72 億 6,816 万 2,159 円である。

固定負債の内訳は、企業債 136 億 1,148 万 9,444 円、引当金 15 億 3,241 万 2,432 円である。前年度末と比較し、企業債は 10 億 9,142 万 9,622 円（8.7%）、引当金は 348 万 7,202 円（0.2%）それぞれ増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 2,339 万 9,647 円、未払金 17 億 5,376 万 3,940 円である。前年度末と比較し、流動負債は 8 億 88 万 1,984 円（31.8%）増加しているが、これは主に、未払金が 7 億 9,445 万 1,637 円（82.8%）増加したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 1 億 6,522 万 9,467 円（△2.2%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 349 億 7,281 万 3,028 円で、前年度末と比較し 2 億 3,503 万 5,571 円（0.7%）増加している。資本の内訳は、資本金 292 億 2,979 万 9,825 円、剰余金 57 億 4,301 万 3,203 円である。

前年度末と比較し、資本金は 4,569 万 4,180 円（0.2%）、剰余金は 1 億 8,934 万 1,391 円（3.4%）それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度と同額の 8 億 9,136 万 4,807 円、利益剰余金は 48

億 5,164 万 8,396 円で、前年度末と比較し 1 億 8,934 万 1,391 円（4.1%）増加している。

資本金の増加は、一般会計からの企業債元金償還金及び児童手当の給付に要する経費に係る出資金の繰入れによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

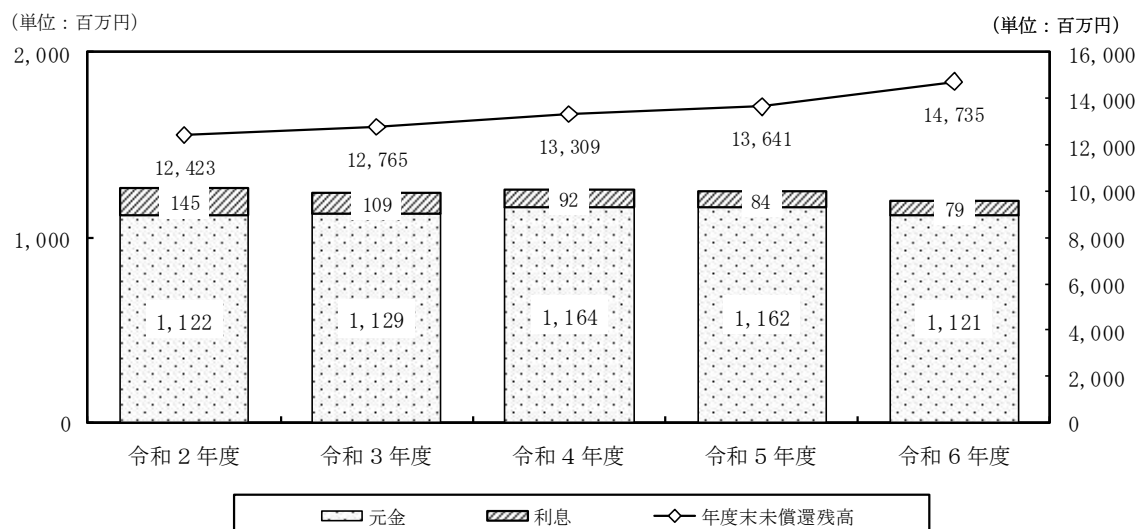
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
令 和 2 年 度	12,015,901,129	1,529,300,000	1,121,917,262	145,386,655	1,267,303,917	12,423,283,867
令 和 3 年 度	12,423,283,867	1,471,000,000	1,128,954,462	109,164,540	1,238,119,002	12,765,329,405
令 和 4 年 度	12,765,329,405	1,707,200,000	1,163,602,067	91,983,088	1,255,585,155	13,308,927,338
令和5年度 E	13,308,927,338	1,494,200,000	1,161,755,438	84,101,402	1,245,856,840	13,641,371,900
令和6年度 F	13,641,371,900	2,214,700,000	1,121,182,809	79,496,772	1,200,679,581	14,734,889,091
対前年度比較増減 (F-E)	332,444,562	720,500,000	△ 40,572,629	△ 4,604,630	△ 45,177,259	1,093,517,191
前年度対比 (F/E)	% 102.5	% 148.2	% 96.5	% 94.5	% 96.4	% 108.0

前年度末における企業債未償還残高は 136 億 4,137 万 1,900 円である。当年度の新規借入額は 22 億 1,470 万円で、元利償還額は 12 億 67 万 9,581 円である。前年度と比較し、新規借入額は 7 億 2,050 万円（48.2%）増加し、元利償還額は 4,517 万 7,259 円（△ 3.6%）減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 147 億 3,488 万 9,091 円となり、前年度末と比較し、10 億 9,351 万 7,191 円（8.0%）増加している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P30～31を参照)

主 要 な 経 営 指 標 の 状 況

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.6	71.8	72.3	73.0	73.3
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.4	90.1	91.0	91.7	93.4
流 動 比 率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	266.8	321.4	296.2	282.0	241.9
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	253.8	307.8	285.0	265.2	222.6
経 常 収 支 比 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.3	105.1	104.5	114.2	111.1
料 金 回 収 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	97.3	93.6	92.9	107.9	105.1
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償 却 対 象 資 産}} \times 100$	57.2	56.8	55.6	54.7	53.7
管 路 経 年 化 率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	44.8	42.9	41.4	39.3	38.1
管 路 更 新 率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 69.6%で、前年度と比較し 2.2 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 90.4%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 266.8%で、前年度と比較し 54.6 ポイント低下しているが、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 253.8%で、前年度と比較し 54.0 ポイント低下しているが、理想とされる比率（100%以上）を示している。

経営の健全性を示す経常収支比率は 103.3%で、前年度と比較し 1.8 ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる比率（100%以上）を示している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 97.3%で、前年度と比較し 3.7 ポイント上昇したものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる比率（100%以上）を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 57.2%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 44.8%で、前年度と比較し 1.9 ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.2%で、前年度と同率となっている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	189,341,391	290,514,932	△ 101,173,541
減価償却費	2,182,530,526	2,165,257,186	17,273,340
固定資産除却費	116,191,553	61,591,562	54,599,991
その他投資の除却		7,690	△ 7,690
不用品売却原価	3,497,472	4,997,006	△ 1,499,534
過年度損益修正損		6,549,954	△ 6,549,954
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,824,877	1,914,748	△ 4,739,625
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,487,202	71,496,966	△ 68,009,764
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,913,388	1,652,389	△ 3,565,777
長期前受金戻入額	△ 463,485,207	△ 465,029,430	1,544,223
過年度損益修正益		△ 5,429,783	5,429,783
受取利息	△ 1,930,000	△ 2,256,164	326,164
支払利息	79,496,772	84,101,402	△ 4,604,630
有形固定資産売却損益（△は益）	227,000		227,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 52,004,187	832,524	△ 52,836,711
未払金の増減額（△は減少）	44,986,714	△ 71,393,439	116,380,153
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 505,168	△ 1,222,891	717,723
前受金の増減額（△は減少）	30,153	△ 118,752	148,905
預り金の増減額（△は減少）	4,232,568	△ 10,375,419	14,607,987
小 計	2,101,358,524	2,133,090,481	△ 31,731,957
利息の受取額	1,930,000	2,256,164	△ 326,164
利息の支払額	△ 79,496,772	△ 84,101,402	4,604,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,791,752	2,051,245,243	△ 27,453,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,652,401,698	△ 2,112,082,234	△ 540,319,464
有形固定資産の売却による収入	300,000		300,000
国庫補助金による収入	23,330,000	16,555,000	6,775,000
国庫補助金の返還による支出	△ 1,502,294		△ 1,502,294
一般会計からの繰入金による収入	2,668,270	7,461,410	△ 4,793,140
工事負担金による収入	78,708,245	70,199,930	8,508,315
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548,897,477	△ 2,017,865,894	△ 531,031,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時貸付けによる支出	△ 1,500,000,000	△ 1,400,000,000	△ 100,000,000
一時貸付金の回収による収入	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,214,700,000	1,494,200,000	720,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,121,182,809	△ 1,161,755,438	40,572,629
他会計からの出資による収入	49,358,952	55,369,310	△ 6,010,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,876,143	387,813,872	755,062,271
資金増加額（又は減少額）	617,770,418	421,193,221	196,577,197
資金期首残高	6,936,366,304	6,515,173,083	421,193,221
資金期末残高	7,554,136,722	6,936,366,304	617,770,418

業務活動によるキャッシュ・フローは 20 億 2,379 万 1,752 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 25 億 4,889 万 7,477 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 4,287 万 6,143 円となっており、この結果、当年度に資金は 6 億 1,777 万 418 円増加し、資金期首残高 69 億 3,636 万 6,304 円に対し、資金期末残高は 75 億 5,413 万 6,722 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金	翌 年 度 繰 越 未 収 金
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 (A+B-C-D) E		
営 業 収 益	756,741,365	△ 258,512	735,368,428	97.2	2,673,041	18,441,384	706,252,992	724,694,376
給水収益	576,241,968	△ 258,512	556,198,728	96.6	2,673,041	17,111,687	530,266,177	547,377,864
その他の 営業収益	180,499,397		179,169,700	99.3		1,329,697	175,986,815	177,316,512
営業外収益	22,634,523		22,634,523	100.0		0	97,031,685	97,031,685
資本的収入	30,467,282		30,467,282	100.0		0	33,645,761	33,645,761
特 別 利 益				—		0	13	13
そ の 他				—		0	9,654,001	9,654,001
合 計	809,843,170	△ 258,512	788,470,233	97.4	2,673,041	18,441,384	846,584,452	865,025,836

翌年度繰越未収金は総額 8 億 6,502 万 5,836 円で、主なものは、営業収益 7 億 2,469 万 4,376 円、営業外収益 9,703 万 1,685 円、資本的収入 3,364 万 5,761 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,844 万 1,384 円で、前年度の 1,993 万 8,823 円と比較し 149 万 7,439 円 (△ 7.5%) 減少している。

8 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、有収水量は 2,570 万 5,845 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 33 万 6,113 m³ (△ 1.3%) 減少し、有収率は 89.4%で、前年度から 1.3 ポイント上昇している。また、建設工事では、長府浄水場更新事業に係る建設工事、耐震化事業計画に基づく水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事等を施行した耐震化工事のほか、老朽管更新工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し 9,385 万 4,980 円 (△ 1.6%) 減少の 58 億 7,593 万 1,401 円となっている。また、総費用は営業費用の増加により、前年度と比較し 731 万 8,561 円 (0.1%) 増加の 56 億 8,659 万 10 円となっている。その結果、当年度の純利益は前年度と比較し 1 億 117 万 3,541 円 (△ 34.8%) 減少の 1 億 8,934 万 1,391 円となった。

当年度は、令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援策としての水道料金減額措置を実施しなかったことにより、給水収益が増収となっており、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価との関係については、前年度と比較して、差損は 7.22 円減少したものの、5.57 円の販売損になっている。

本市では、給水開始時期が早かったことから、他の自治体に比べ、法定耐用年数を経過している施設や管路が多数存在し、また耐震化されていないものも多い。令和 6 年度は、本市の浄水処理能力の約 8 割を担っている長府浄水場の本格的な建設工事に着手し、令和 18 年の完成を目指している。水道水を安定して供給するためには、水道施設の老朽化への対応や耐震性強化によるライフライン機能の向上が必要である。

また、人口減少に伴う給水収益の減少、施設や管路の老朽化に伴う更新経費の増加及び物価高騰の影響など、経営環境は今後も厳しさを増すものと予測されることから、良質な水道サービスを安定的に提供していくため、より一層効率的かつ効果的な事業経営が求められる。

こうした中、令和 6 年度には、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の各ビジョン・経営戦略を集約し、中長期的な視点での経営の基本計画（令和 7 年度～令和 16 年度）となる「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」（令和 7 年 6 月）の策定が行われている。

水道事業が将来にわたり、安全、安心で安定した給水体制を維持できるよう、「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」に基づいた施策や取組を着実に実行され、安定的で持続可能な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 6 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 2
別表 2	令和 6 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 4
別表 3	令和 6 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	2 6
別表 4	令和 6 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	2 8
別表 5	令和 6 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 0

別 表 1

令和6年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B
行政区域内人口 C	人	241,776	245,275
給水人口 D	人	234,518	238,421
給水戸数	戸	125,885	125,728
総配水量 E	m ³	28,751,658	29,546,905
有収水量 F	m ³	25,705,845	26,041,958
無収水量 G	m ³	967,662	943,021
無効水量 H	m ³	2,078,151	2,561,926
1日1人平均給水量 ($\frac{F}{D} \times \frac{1}{\text{年間日数}}$) × 1000	リットル	300.31	298.43
普及率 ($\frac{D}{C}$)	%	97.0	97.2
有収率 ($\frac{F}{E}$)	%	89.4	88.1
無収率 ($\frac{G}{E}$)	%	3.4	3.2
無効率 ($\frac{H}{E}$)	%	7.2	8.7
1日最大配水量 I	m ³	85,537	87,232
1日平均配水量 J	m ³	78,772	80,729
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 ($\frac{J}{K}$)	%	66.6	68.3
負荷率 ($\frac{J}{I}$)	%	92.1	92.5
最大稼働率 ($\frac{I}{K}$)	%	72.4	73.8
導・送・配水管延長	m	1,807,607	1,804,968
職員数(管理者含む)	人	153	160
損益勘定所属職員	人	126	135
資本勘定所属職員	人	27	25

注 ・普及率＝給水人口／行政区域内人口×100
・有収率＝有収水量／総配水量×100
・施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100
・負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100
・最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100
・職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員（計19人）を含む。

業務実績表

対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A／B (%)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
△ 3,499	98.6	249,012	252,413	256,400
△ 3,903	98.4	242,492	244,567	248,424
157	100.1	125,682	126,399	126,773
△ 795,247	97.3	30,151,441	31,084,253	31,551,134
△ 336,113	98.7	26,515,561	27,207,106	27,695,544
24,641	102.6	923,299	954,651	981,258
△ 483,775	81.1	2,712,581	2,922,496	2,874,332
1.88	100.6	299.58	304.78	305.44
△ 0.2 P	—	97.4	96.9	96.9
1.3 P	—	87.9	87.5	87.8
0.2 P	—	3.1	3.1	3.1
△ 1.5 P	—	9.0	9.4	9.1
△ 1,695	98.1	98,493	94,253	115,513
△ 1,957	97.6	82,607	85,162	86,441
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 1.7 P	—	69.9	72.0	73.1
△ 0.4 P	—	83.9	90.4	74.8
△ 1.4 P	—	83.3	79.7	97.7
2,639	100.1	1,803,508	1,800,508	1,798,598
△ 7	95.6	159	162	167
△ 9	93.3	132	133	137
2	108.0	27	29	30

別 表 2

令和6年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
水	道	事 業 収 益	6,390,847,000	6,409,691,552	100.3
	営	業 収 益	5,762,466,000	5,775,678,280	100.2
		給 水 収 益	5,551,304,000	5,574,131,187	100.4
		受 託 給 水 工 事 収 益	3,158,000	2,957,652	93.7
		そ の 他 の 営 業 収 益	208,004,000	198,589,441	95.5
	営	業 外 収 益	628,235,000	633,318,199	100.8
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,447,000	1,930,000	133.4
		他 会 計 補 助 金	15,405,000	14,962,626	97.1
		農業集落排水施設使用料徴収受託料	8,142,000	7,925,736	97.3
		飲用水供給施設管理受託料	7,300,000	1,289,198	17.7
		長 期 前 受 金 戻 入	463,548,000	463,485,207	100.0
		雑 収 益	132,393,000	143,725,432	108.6
	特	別 利 益	146,000	695,073	476.1
		固 定 資 産 売 却 益	1,000		0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	144,000	695,073	482.7
		そ の 他 特 別 利 益	1,000		0.0
水	道	事 業 費 用	6,131,043,000	5,916,137,839	96.5
	営	業 費 用	5,948,201,000	5,824,358,714	97.9
		原 水 費	549,939,425	540,894,045	98.4
		浄 水 費	783,213,539	708,479,753	90.5
		配 水 費	691,071,778	644,340,537	93.2
		給 水 費	687,466,187	648,076,879	94.3
		受 託 給 水 工 事 費	9,043,000	7,985,271	88.3
		業 務 費	452,311,153	447,912,200	99.0
		総 係 費	530,060,918	510,522,912	96.3
		減 価 償 却 費	2,135,843,000	2,182,530,526	102.2
		資 産 減 耗 費	109,252,000	133,616,591	122.3
	営	業 外 費 用	181,264,000	91,180,318	50.3
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,629,000	79,496,772	84.9
		飲用水供給施設管理受託費	5,687,000	225,854	4.0
		雑 支 出	5,458,000	4,004,792	73.4
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	76,490,000	7,452,900	9.7
	特	別 損 失	1,578,000	598,807	37.9
		固 定 資 産 売 却 損	477,000	227,000	47.6
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,101,000	371,807	33.8

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	3,397,487,493	2,382,778,525	70.1
企	業	債	3,213,200,000	2,214,700,000	68.9
水	道	事 業 債	3,213,200,000	2,214,700,000	68.9
出	資	金	45,926,000	45,694,180	99.5
他	会 計	出 資 金	45,926,000	45,694,180	99.5
補	助	金	26,890,000	23,330,000	86.8
国	庫	補 助 金	26,890,000	23,330,000	86.8
工	事	負 担 金	96,894,493	85,880,245	88.6
納	付	金	62,678,000	63,888,000	101.9
移	設	負 担 金	34,216,493	20,628,245	60.3
水	道 施 設	工 事 負 担 金		1,364,000	—
他	会 計	負 担 金	9,520,000	7,844,100	82.4
他	会 計	負 担 金	9,520,000	7,844,100	82.4
固	定 資 産	売 却 代 金	56,000	330,000	589.3
固	定 資 産	売 却 代 金	56,000	330,000	589.3
預	託 金	返 還 金	5,000,000	5,000,000	100.0
預	託 金	返 還 金	5,000,000	5,000,000	100.0
そ	の 他	資 本 的 収 入	1,000		0.0
そ	の 他	資 本 的 収 入	1,000		0.0
資	本	的 支 出	6,365,320,080	4,751,546,579	74.6
建	設	改 良 費	5,234,741,080	3,623,861,476	69.2
原	水	施 設 費	449,445,780	215,457,112	47.9
浄	水	施 設 費	287,742,200	275,176,000	95.6
配	水	施 設 費	240,372,200	169,945,800	70.7
水	道 施 設	整 備 事 業 費	99,867,609	58,589,566	58.7
耐	震 化	事 業 費	1,823,205,169	1,020,164,593	56.0
老	朽 管	更 新 事 業 費	720,969,169	398,916,070	55.3
長	府 浄 水 場	更 新 事 業 費	1,513,262,953	1,404,435,837	92.8
営	業	設 備 費	99,876,000	81,176,498	81.3
企	業	債 償 還 金	1,121,874,000	1,121,182,809	99.9
企	業	債 償 還 金	1,121,874,000	1,121,182,809	99.9
預	託	金	5,000,000	5,000,000	100.0
預	託	金	5,000,000	5,000,000	100.0
そ	の 他	資 本 的 支 出	3,705,000	1,502,294	40.5
国	庫	補 助 金 返 還 金	1,505,000	1,502,294	99.8
そ	の 他	資 本 的 支 出	2,200,000		0.0

別 表 3

令和 6 年度 下関市水道

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,601,918,311	98.5	5,582,367,026	98.3	19,551,285	100.4
原 水 費	498,039,943	8.8	494,155,399	8.7	3,884,544	100.8
浄 水 費	664,051,826	11.7	741,293,378	13.1	△ 77,241,552	89.6
配 水 費	597,019,828	10.5	586,024,683	10.3	10,995,145	101.9
給 水 費	602,922,314	10.6	595,589,901	10.5	7,332,413	101.2
受託給水工事費	7,961,821	0.1	7,885,208	0.1	76,613	101.0
業 務 費	419,329,036	7.4	391,513,050	6.9	27,815,986	107.1
総 係 費	498,006,226	8.8	538,105,925	9.5	△ 40,099,699	92.5
減 価 償 却 費	2,182,530,526	38.4	2,165,257,186	38.1	17,273,340	100.8
資 産 減 耗 費	132,056,791	2.3	62,542,296	1.1	69,514,495	211.1
営 業 外 費 用	84,106,145	1.5	90,091,686	1.6	△ 5,985,541	93.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,496,772	1.4	84,101,402	1.5	△ 4,604,630	94.5
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	212,812	0.0	212,461	0.0	351	100.2
雑 支 出	4,396,561	0.1	5,777,823	0.1	△ 1,381,262	76.1
特 別 損 失	565,554	0.0	6,812,737	0.1	△ 6,247,183	8.3
固 定 資 産 売 却 損	227,000	0.0			227,000	皆増
過年度損益修正損	338,554	0.0	6,812,737	0.1	△ 6,474,183	5.0
小 計	5,686,590,010	100.0	5,679,271,449	100.0	7,318,561	100.1
当 年 度 純 利 益	189,341,391		290,514,932		△ 101,173,541	65.2
合 計	5,875,931,401		5,969,786,381		△ 93,854,980	98.4

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,254,798,826	89.4	5,048,729,530	84.6	206,069,296	104.1
給 水 収 益	5,067,724,478	86.2	4,861,177,157	81.4	206,547,321	104.2
受託給水工事収益	2,875,520	0.0	3,677,019	0.1	△ 801,499	78.2
その他の営業収益	184,198,828	3.1	183,875,354	3.1	323,474	100.2
営 業 外 収 益	620,442,511	10.6	915,172,201	15.3	△ 294,729,690	67.8
受取利息及び配当金	1,930,000	0.0	2,256,164	0.0	△ 326,164	85.5
他 会 計 補 助 金	14,962,626	0.3	309,519,924	5.2	△ 294,557,298	4.8
漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料			114,029	0.0	△ 114,029	皆減
農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,205,220	0.1	7,209,688	0.1	△ 4,468	99.9
飲用水供給施設 管 理 受 託 料	1,171,999	0.0	1,168,378	0.0	3,621	100.3
他 会 計 負 担 金			135,876	0.0	△ 135,876	皆減
長期前受金戻入	463,485,207	7.9	465,029,430	7.8	△ 1,544,223	99.7
雑 収 益	131,687,459	2.2	129,738,712	2.2	1,948,747	101.5
特 別 利 益	690,064	0.0	5,884,650	0.1	△ 5,194,586	11.7
過年度損益修正益	690,064	0.0	5,876,036	0.1	△ 5,185,972	11.7
その他特別利益			8,614	0.0	△ 8,614	皆減
小 計	5,875,931,401	100.0	5,969,786,381	100.0	△ 93,854,980	98.4
合 計	5,875,931,401		5,969,786,381		△ 93,854,980	98.4

別 表 4

令和6年度

下関市水道

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	60,701,037,287	100.0	58,735,432,375	100.0	1,965,604,912	103.3
固 定 資 産	51,854,790,960	85.4	50,650,324,151	86.2	1,204,466,809	102.4
有形固定資産	51,804,632,933	85.3	50,600,166,124	86.1	1,204,466,809	102.4
土 地	3,643,224,671	6.0	3,643,224,671	6.2	0	100.0
建 物	1,490,637,159	2.5	1,563,308,834	2.7	△ 72,671,675	95.4
構 築 物	40,727,506,635	67.1	40,220,439,264	68.5	507,067,371	101.3
機械及び装置	3,206,457,586	5.3	3,080,429,861	5.2	126,027,725	104.1
車両運搬具	16,826,975	0.0	15,967,074	0.0	859,901	105.4
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	102,437,881	0.2	95,250,881	0.2	7,187,000	107.5
建設仮勘定	2,617,502,325	4.3	1,981,505,838	3.4	635,996,487	132.1
無形固定資産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資 その他の資産	50,042,710	0.1	50,042,710	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	42,710	0.0	42,710	0.0	0	100.0
流 動 資 産	8,846,246,327	14.6	8,085,108,224	13.8	761,138,103	109.4
現金及び預金	7,554,136,722	12.4	6,936,366,304	11.8	617,770,418	108.9
未 収 金	865,025,836	1.4	809,843,170	1.4	55,182,666	106.8
貸倒引当金	△ 2,886,222	0.0	△ 4,799,610	0.0	1,913,388	—
貯 蔵 品	49,763,991	0.1	50,813,360	0.1	△ 1,049,369	97.9
前 払 金	369,606,000	0.6	282,285,000	0.5	87,321,000	130.9
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	60,701,037,287	100.0	58,735,432,375	100.0	1,965,604,912	103.3

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	25,728,224,259	42.4	23,997,654,918	40.9	1,730,569,341	107.2
固 定 負 債	15,143,901,876	24.9	14,048,985,052	23.9	1,094,916,824	107.8
企 業 債	13,611,489,444	22.4	12,520,059,822	21.3	1,091,429,622	108.7
引 当 金	1,532,412,432	2.5	1,528,925,230	2.6	3,487,202	100.2
退職給付引当金	1,532,412,432	2.5	1,528,925,230	2.6	3,487,202	100.2
流 動 負 債	3,316,160,224	5.5	2,515,278,240	4.3	800,881,984	131.8
企 業 債	1,123,399,647	1.9	1,121,312,078	1.9	2,087,569	100.2
未 払 金	1,753,763,940	2.9	959,312,303	1.6	794,451,637	182.8
前 受 金	288,355	0.0	258,202	0.0	30,153	111.7
預 り 金	332,050,472	0.5	327,817,904	0.6	4,232,568	101.3
引 当 金	96,057,810	0.2	95,977,753	0.2	80,057	100.1
賞与引当金	96,057,810	0.2	95,977,753	0.2	80,057	100.1
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	7,268,162,159	12.0	7,433,391,626	12.7	△ 165,229,467	97.8
長 期 前 受 金	21,323,523,993	35.1	21,067,042,408	35.9	256,481,585	101.2
収益化累計額	△ 14,055,361,834	△ 23.2	△ 13,633,650,782	△ 23.2	△ 421,711,052	—
資 本	34,972,813,028	57.6	34,737,777,457	59.1	235,035,571	100.7
資 本 金	29,229,799,825	48.2	29,184,105,645	49.7	45,694,180	100.2
剰 余 金	5,743,013,203	9.5	5,553,671,812	9.5	189,341,391	103.4
資 本 剰 余 金	891,364,807	1.5	891,364,807	1.5	0	100.0
国 庫 補 助 金	546,972,612	0.9	546,972,612	0.9	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,523,693	0.0	2,523,693	0.0	0	100.0
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,851,648,396	8.0	4,662,307,005	7.9	189,341,391	104.1
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	4,100,000,000	6.8	4,000,000,000	6.8	100,000,000	102.5
当年度未処分 利 益 剰 余 金	732,630,907	1.2	643,289,516	1.1	89,341,391	113.9
合 計	60,701,037,287	100.0	58,735,432,375	100.0	1,965,604,912	103.3

別 表 5

令和 6 年 度 下 関 市 水 道

分析 項目	区 分	令 和 6 年 度		
		算 式	基礎数値	比率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{51,854,790,960\text{円}}{60,701,037,287\text{円}}$	85.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,143,901,876\text{円}}{60,701,037,287\text{円}}$	24.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{42,240,975,187\text{円}}{60,701,037,287\text{円}}$	69.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{51,854,790,960\text{円}}{42,240,975,187\text{円}}$	122.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{51,854,790,960\text{円}}{57,384,877,063\text{円}}$	90.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,846,246,327\text{円}}{3,316,160,224\text{円}}$	266.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,416,276,336\text{円}}{3,316,160,224\text{円}}$	253.8
収 入 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{5,875,931,401\text{円}}{5,686,590,010\text{円}}$	103.3
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{5,251,923,306\text{円}}{5,593,956,490\text{円}}$	93.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{5,875,241,337\text{円}}{5,686,024,456\text{円}}$	103.3
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{197.14\text{円}}{202.71\text{円}}$	97.3
そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	$\frac{60,853,006,821\text{円}}{106,396,912,758\text{円}}$	57.2
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{809,080\text{m}}{1,807,607\text{m}}$	44.8
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{3,010\text{m}}{1,807,607\text{m}}$	0.2

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

資 本 合 計 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

事業会計経営分析表

令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
86.2	86.9	87.7	89.2	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
23.9	23.3	22.6	22.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
71.8	72.3	73.0	73.3	
120.1	120.3	120.1	121.8	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
90.1	91.0	91.7	93.4	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
321.4	296.2	282.0	241.9	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
307.8	285.0	265.2	222.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
105.1	104.5	114.2	111.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
90.5	90.5	104.7	102.4	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
105.1	104.5	114.2	111.1	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
93.6	92.9	107.9	105.1	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
56.8	55.6	54.7	53.7	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
42.9	41.4	39.3	38.1	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.2	0.3	0.3	0.3	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

